

令和3年度6月補正予算の概要

令和3年6月7日

1 予算規模（一般会計）

補正額 8,080百万円（令和2年度6月補正 15,158百万円）

補正後 369,656百万円（前年度同期 372,897百万円）

補正前 361,576百万円

〔財源 国庫支出金 4,962百万円、県債 1,768百万円、
基金繰入金 590百万円、繰越金 584百万円 など〕

2 主な内容

新型コロナウイルス感染症が依然として収束を見ない中、本県経済や県民生活に大きな影響をもたらしている。このような状況において、新たな変異株への対策やワクチン接種の促進、病床の確保、生活困窮世帯への支援、自死対策に関する相談体制の充実、県内中小事業者等への新たな資金繰り支援、異業種等による新商品・新サービス開発の推進、部活動等の学校教育における感染症対策など、コロナ禍を乗り越えるための施策を講じる。

また、県内企業へのDX導入等のデジタル化の推進や宇宙関連産業の創出、スマート農業技術の普及拡大等の強い農林水産業の実現など、未来に向けた取組についても積極的に展開する。

3 主な事業

○コロナ禍を乗り越える（計2,361,585千円） ※主な事業は次のとおり

- ・新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業 …………… 1,123,937千円
新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、継続して医療提供できる体制を構築するため、患者を受け入れる病床をあらかじめ確保する入院協力医療機関を支援する。
(新型コロナウイルス感染症対策推進課)
- ・新型コロナウイルス感染症特定変異株対策事業 …………… 50,000千円
デルタ変異株など新たな変異株の感染拡大を防止するため、封じ込め対策を機動的に講じる。
(新型コロナウイルス感染症対策推進課)
- ・職域等におけるワクチン接種推進強化事業 …………… 50,000千円
国が職域接種を実施する方針を示したことを受け、企業や学校、保育所等の職域での円滑なコロナワクチン接種実施を支援する。
(新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業 …………… 400,000千円
新型コロナウイルスワクチン接種の促進を図るため、病院・診療所における個別接種の実績等に応じた支援を行う。
(新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム)

- ・ **新型コロナ生活困窮者自立支援事業** …………… 3, 600千円
 生活困窮世帯の当面の生活費を支えるため、生活福祉資金の特例貸付を限度額まで借り入れ
 ている等の世帯に対して、支援金を給付する。 (福祉保健課)
- ・ **みんなで支えあう自死対策推進事業** …………… 2, 148千円
 県内の自死に対する支援の充実を図るため、新型コロナウイルス感染症による心身の変調に
 対するケア及び若年層の自死対策に関する相談体制を拡充する。 (健康政策課)
- ・ **コロナ克服経営安定支援事業** …………… 11, 425千円
 コロナ後の社会のニーズに対応したコロナ克服伴走支援資金を創設し、切れ目なく円滑な資
 金調達を支援するとともに、資本性劣後ローンの活用等を希望する企業の事業計画策定を支援
 する。 (企業支援課)
- ・ **県内企業連携による新基幹商品・サービス創出支援補助金** …………… 25, 000千円
 異業種又は複数事業者で連携して需要の変化に対応しつつ、将来的な産業の成長基盤となり
 得る新商品・新サービス開発を推進するため、先進的・モデル的な取組を支援する。
 (企業支援課)
- ・ **県内企業多角化・新展開応援事業** …………… 100, 000千円
 事業を継続し持続的に発展させるため、県内企業が行う新事業分野への進出や事業実施方法
 の転換など多角化・新展開につながる取組を支援する。 (企業支援課)
- ・ **県産食材学校給食提供事業** …………… 38, 300千円
 コロナ禍で消費が落ち込んだ県産農水産物の消費回復と児童・生徒への食育を推進するため、
 学校給食に県産食材を提供する。 (食のみやこ推進課)
- ・ **航空会社と連携した「とっとり翼の大使」事業** …………… 3, 000千円
 全日本空輸株式会社から出向中の観光誘客ディレクターの業務経験や知見、社内外の人的ネ
 ットワークを活用し、同社と連携した本県の魅力発信や旅行商品の企画等を行い、コロナ後
 を見据えた観光誘客につなげる。 (観光戦略課)
- ・ **空港管理費** …………… 25, 000千円
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、鳥取砂丘コナン空港の着陸料の減免
 等に伴う運営権者の減収に対して支援する。 (空港港湾課)
- ・ **安全安心な部活動実施のための新型コロナ対策事業** …………… 12, 800千円
 県立高校における安全安心な部活動を実施するため、感染防止に必要な備品等を整備する。
 (教育環境課)
- ・ **安全安心な部活動実施のための新型コロナ対策事業(私立学校)** …………… 2, 750千円
 私立中学校・高等学校における安全安心な部活動を実施するため、感染防止に必要な備品等
 に要する経費を支援する。 (総合教育推進課)

- ・実習等学生教育活動支援事業 1, 500千円
 コロナ禍においても安心して実習等が実施できるよう、大学等における学生教育活動の継続を応援する。
 (総合教育推進課)
- ・安心した学校生活支援事業 1, 100千円
 新型コロナウイルス感染症に対する県内学校の児童生徒の不安を解消するため、個別相談に対応するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を学校に派遣する。
 (いじめ・不登校総合対策センター)
- ・鳥取県内修学旅行等支援事業 8, 400千円
 ふるさどについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育むため、県内小中学校による県内修学旅行等の実施に対して支援する。
 (小中学校課)
- ・非集合型オンライン研修等充実事業 1, 245千円
 オンライン授業等の実施による児童生徒の学びの機会を確保するため、教職員のICT等に関する研修体制の充実を図る。
 (教育センター)
- ・新しい生活様式に対応した県立施設無線LAN環境整備事業 1, 380千円
 新たな生活様式として密を防ぐためのオンライン会議に対応するため、県立施設の会議室において無線LANの整備を図る。
 (情報政策課)

○デジタル化の推進と新産業の創出(計51,389千円)

- ・県内企業DX導入加速化事業 18, 796千円
 (R4債務負担行為 37, 500千円)
 デジタル技術を活用した県内企業の経営課題の解決を後押しするため、県内製造業者がコンサルティングを受けながら、県内IT企業と連携してDX関連システムを導入し、社内人材を育成する取組等を支援する。
 (産業未来創造課)
- ・とっとり宇宙産業チャレンジ事業 3, 000千円
 県内の宇宙関連産業の創出につなげるため、県内事業者等で構成する「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立するとともに、国内外の宇宙関連産業の動向や事業展開の可能性を学ぶ講座等を開催する。
 (産業未来創造課)
- ・鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業 19, 837千円
 (R4~8債務負担行為 370, 290千円)
 現在、岡山県と共同で運用している自治体情報セキュリティクラウドについて、令和3年度末に運用期間が終了するため、令和4年4月に向けたシステムの再調達を行う。(情報政策課)
- ・県立施設予約システム更新事業 9, 396千円
 (R4~8債務負担行為 19, 800千円)
 現在鳥取市と共同で運用している「とっとり施設予約サービス」について、クレジットカード決済、オンライン予約対象の拡充等の利便性向上を図るため、令和4年4月に向けてシステムの再構築を行う。
 (資産活用推進課)

- ・新しい個人情報保護制度のあり方検討事業 360千円
デジタル社会形成を図るための関連法の一つである、個人情報保護法改正に伴い、現在、県内自治体がそれぞれ制定・運用している個人情報保護条例について、法改正の趣旨を踏まえ、県内統一ルールの策定等の是非に関する検討会を設置する。 (県民参画協働課)

○強い農林水産業の実現 (計909, 582千円) ※主な事業は次のとおり

- ・スマート農業社会実装促進事業 37, 480千円
高齢化等による担い手不足が進んでいる中、農業現場におけるスマート農業技術の普及拡大を図るため、ドローン、自動操舵機械等の導入を支援する。 (農林水産政策課)
- ・柿梨等霜被害総合対策事業 18, 500千円
来年以降の被害防止対策を進めて気象災害に強い産地づくりを行うため、防霜ファン、散水装置などの施設整備を支援するとともに、新たな霜害防止資材の実用化調査等を行う。 (生産振興課)
- ・県産材転換促進事業 21, 500千円
外材の輸入停滞に伴い国産材活用の期待が高まっていることを契機に、県産製材品の円滑な流通や外材から県産材活用への転換を進めるため、今後の戦略を検討するとともに、県産製材事業者による新たな取組等を緊急的に支援する。 (県産材・林産振興課)
- ・地域水産物普及施設整備事業 7, 667千円
山陰旋網漁業協同組合が実施する境港水産物直売センター整備事業について、周辺地域の活性化を図るため、境港市と協調して駐車場及びトイレ整備を支援する。 (水産課)
- ・アユ資源回復事業 988千円
アユ資源の回復を図るため、親魚の放流を行うとともに、産卵場に関する環境調査や魚道の遡上性評価といったアユの不漁対策に係る環境分析を行う。 (栽培漁業センター)

○安全・安心な地域づくり等 (計4, 757, 022千円) ※主な事業は次のとおり

- ・地域高規格道路整備事業 (公共事業) 1, 303, 000千円
鳥取県の産業活動等の骨格となる高速道路網の充実を図るため、岩美道路、倉吉関金道路、江府道路などの地域高規格道路の整備を行う。 (道路建設課)
- ・治水対策調査費 (公共事業) 10, 000千円
災害対策基本法の改正等を踏まえ、避難情報のきめ細かな発令に必要な浸水予測システムの開発や効果的な治水対策のあり方を検討する。 (河川課)
- ・あいサポート運動向上事業 2, 000千円
障害者差別解消法の改正により、民間事業者の合理的配慮が義務付けられたことを踏まえ、シンポジウムの開催などを通じた普及啓発を行うとともに、県内事業者による社会的障壁の除去の取組を支援する。 (障がい福祉課)

- ・がん患者等に対する妊よう性温存療法支援事業 7,900千円
がん治療や難病等に伴って生じる不妊に備え、経済的な負担を軽減しながら将来子どもを持つ可能性を残すため、患者の卵子や精子を凍結保存する費用に対して支援する。(健康政策課)
- ・県民文化会館利用環境改善事業 50,000千円
県民文化会館の利用環境の改善を図るため、フリースペースの屋根からの雨漏り対策工事を行う。(文化政策課)

【参考】

＜公共事業＞	4,087,422千円
<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業 (都市公園、農業農村、林道、農道、道路、街路、砂防、治山、漁港、港湾) ・国直轄事業(河川、海岸、砂防) ・単県事業(河川、治山、砂防) 	3,873,172千円 169,250千円 45,000千円
(緑豊かな自然課、農地・水保全課、県産材・林産振興課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、空港港湾課)	